

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2014年4月18日から2025年10月20日まで	
運 用 方 針	J P X日経インデックス400の構成銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。 株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。 為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合もあります。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組 入 制 限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

運用報告書（全体版）（満期償還）
（償還日 2025年10月20日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D JPX日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、信託約款の規定に基づき、2025年10月20日に信託期間を満了し償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
設 定 日 2014年 4 月18日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 4,003
1 期 (2014年10月20日)	10,906	0	9.1	72.7	25.8	14,524
2 期 (2015年 4 月20日)	11,110	4,400	42.2	79.8	18.4	10,221
3 期 (2015年10月20日)	10,389	0	△ 6.5	77.3	21.5	14,800
4 期 (2016年 4 月20日)	8,735	0	△15.9	81.3	17.5	12,950
5 期 (2016年10月20日)	8,233	0	△ 5.7	83.0	15.4	11,293
6 期 (2017年 4 月20日)	9,357	0	13.7	74.3	24.3	10,470
7 期 (2017年10月20日)	11,119	200	21.0	83.0	15.3	9,494
8 期 (2018年 4 月20日)	10,838	0	△ 2.5	79.1	19.0	7,227
9 期 (2018年10月22日)	11,033	125	3.0	82.7	15.5	6,266
10期 (2019年 4 月22日)	10,714	0	△ 2.9	85.7	11.6	5,518
11期 (2019年10月21日)	10,682	0	△ 0.3	84.7	13.6	4,875
12期 (2020年 4 月20日)	9,477	0	△11.3	71.6	25.7	3,545
13期 (2020年10月20日)	10,578	0	11.6	71.9	26.4	3,628
14期 (2021年 4 月20日)	10,671	2,200	21.7	75.0	23.1	3,018
15期 (2021年10月20日)	11,081	870	12.0	73.9	24.3	3,125
16期 (2022年 4 月20日)	11,449	410	7.0	69.2	27.4	3,146
17期 (2022年10月20日)	11,958	1,320	16.0	69.2	28.7	3,139
18期 (2023年 4 月20日)	11,327	640	0.1	67.8	30.2	3,049
19期 (2023年10月20日)	12,911	1,400	26.3	74.9	23.3	3,305
20期 (2024年 4 月22日)	14,753	1,550	26.3	75.1	22.4	3,722
21期 (2024年10月21日)	13,289	1,450	△ 0.1	68.2	29.3	3,324
22期 (2025年 4 月21日)	11,122	950	△ 9.2	77.0	19.4	2,788
償 還 日 23期 (2025年10月20日)	(償還価額) 15,025.46		35.1	—	—	3,353

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

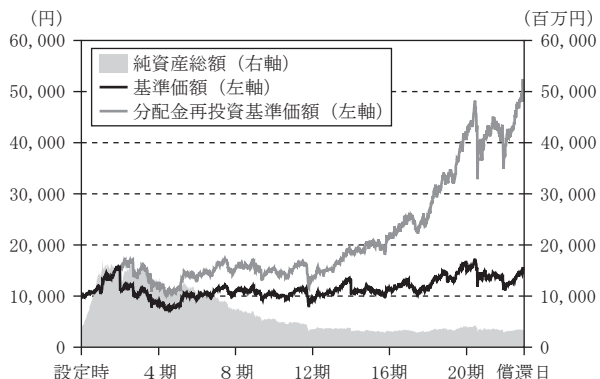
(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
期首（前期末） 2025年 4 月 21 日	円 11, 122	% —	% 77. 0	% 19. 4
4 月 末	11, 812	6. 2	74. 2	23. 0
5 月 末	12, 530	12. 7	69. 3	28. 0
6 月 末	12, 910	16. 1	69. 3	28. 2
7 月 末	13, 673	22. 9	68. 1	28. 6
8 月 末	13, 999	25. 9	64. 9	33. 3
9 月 末	14, 662	31. 8	67. 3	30. 1
償 還 日 2025年10月20日	（償還価額） 15, 025. 46	35. 1	—	—

- (注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。
- (注) 先物比率＝買建比率－売建比率
- (注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ 基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2014年4月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。「J P X日経400マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が上昇したこと、当ファンドが投資する米ドルが対円で上昇したことによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

2014年4月下旬以降、地政学リスクや欧米経済への懸念が強まる中、日銀の追加緩和や円安進行を背景に、株価は年末まで堅調に推移しました。2015年はECB（欧州中央銀行）の緩和や企業業績の改善を受けて上昇基調が続きましたが、中国経済の減速懸念により急落し、不安定な展開となりました。2016年から2017年にかけては、世界的な株安や円高で下落したものの、追加緩和への期待から一時反発し、英国のEU（欧州連合）離脱決定で再び軟調となりました。2018年は米金利上昇や米中通商摩擦の影響で下落しました。2019年は米中協議の進展や円安を受けて堅調に推移しましたが、追加関税や政治リスクにより上下動が続きました。2020年は新型コロナウイルスの感染拡大により急落した後、各国金融当局の積極的な政策対応によって反発しました。2021年は新型コロナウイルスのワクチン普及や経済対策への期待で上昇する場面もありましたが、米利上げ観測や変異株の影響により軟調となりました。2022年から2024年にかけては、ウクライナ情勢や米金融引締め、米関税問題などの外部要因が株価の上値を抑える局面もありましたが、上下動を繰り返す展開が続きました。2025年は償還日にかけて、円高や米関税政策への懸念が重荷となる局面も見られましたが、ハイテク関連株の上昇や米金融緩和期待、自民党高市氏の首相就任への期待感、自民・維新連立合意などを受けて政局不安が後退し、株価は上昇しました。

【為替動向】

2014年は4月中旬以降、米国の利上げ観測や日銀の追加緩和期待を背景に円安米ドル高が進行しましたが、地政学リスクや原油安などで一時円高に転じる局面もありました。2015年は米景気指標の改善や利上げ観測を受けて米ドル高基調が続きましたが、中国人民元の切り下げや世界同時株安によりリスク回避の円高が強まりました。2016年は日銀のマイナス金利導入により円が急落した後、世界的な株安や中東情勢の緊迫化により円高が進行しました。2017年は米税制改革や日米金融政策の方向性の違いを背景に円安米ドル高が進む一方、北朝鮮問題や欧米の政治不安により円高局面も見られました。2018年から2019年にかけては、米中貿易摩擦や世界景気懸念によりリスク回避の円高が強まる場面がありましたが、米経済指標の改善により米ドルが反発しました。2020年は新型コロナウイルスの感染拡大により急速な円高が進んだ後、米ドルの流動性需要から米ドル高に転じましたが、年末にかけて米国での新型コロナウイルスの感染者数増加などを背景に円高基調で推移しました。2021年から2023年前半にかけては、米金融引締め観測や日銀の緩和維持を背景に円安米ドル高が進行しましたが、ウクライナ情勢や米景気の先行き不透明感により円高局面もありました。2023年後半から2024年にかけては、日米金融政策の修正観測や地政学リスクを背景に値動きが荒い展開となり、円高・円安が交錯しましたが、基調としては円安米ドル高が続きました。2025年は償還日にかけて、米景気の不透明感や国内利上げ観測を背景に円高米ドル安の展開となる局面もありましたが、自民・維新連立により、高市氏の首相就任観測が高まり、積極的な財政政策による財政悪化懸念から円が下落し、円安米ドル高の展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

満期償還に伴い、2025年10月中旬に「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引を売却、外国為替予約取引を解消し、償還日までコール・ローン等による安定運用を行いました。

【J P X日経400マザーファンド】

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。設定来の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。繰上償還に伴い、2025年10月中旬に保有する株式を売却しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJ P X総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。

「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、T & Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

1 万口当たりの費用明細 (2025年 4 月22日から2025年10月20日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2025/ 4 / 22～2025/10/20		
	金額	比率	
平均基準価額	13,264円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	76円	0.570%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(25)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(47)	(0.357)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(3)	(0.024)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.016)	
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、C L S 決済（多通貨同時決済）に係る手数料
合計	82	0.618	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

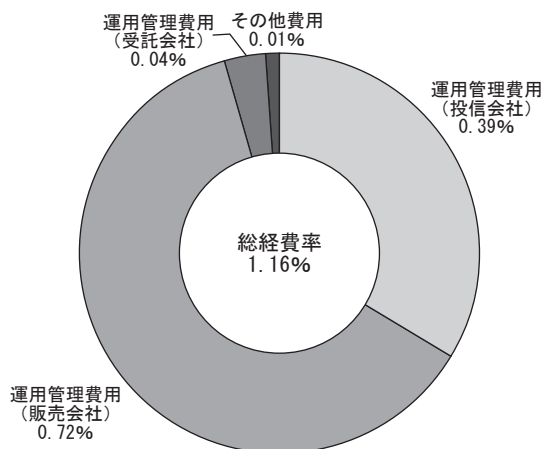
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.16%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況（2025年4月22日から2025年10月20日まで）

(1) 先物取引の種別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,974	百万円 3,711	百万円 —	百万円 —

（注）金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種別取引状況

当期における通貨オプション取引はありません。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X 日 経 4 0 0 マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 792,852	千円 2,676,660

（注）単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2025年4月22日から2025年10月20日まで）

項 目	当 期	
	T & D J P X 日 経 4 0 0 投 信 (通貨選択型) 米ドルコース	J P X 日 経 4 0 0 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	2,959,912千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	2,258,805千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—	1.31

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注）単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2025年4月22日から2025年10月20日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細（2025年10月20日現在）

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成（2025年10月20日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,373,777	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,373,777	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査（2025年4月22日から2025年10月20日まで）

調査対象期間中（2025年4月1日から2025年10月20日）に該当した取引はありません。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2025年10月20日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	3,373,777,745円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,373,736,053
未 収 利 息	41,692
(B) 負 債	20,381,616
未 払 解 約 金	1,284,159
未 払 信 託 報 酬	18,915,638
そ の 他 未 払 費 用	181,819
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	3,353,396,129
元 本	2,231,809,175
償 還 差 損 益 金	1,121,586,954
(D) 受 益 権 総 口 数	2,231,809,175口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C／D)	15,025円46銭

- (注) 期首元本額 2,507,495,187円
 期中追加設定元本額 104,679,316円
 期中一部解約元本額 380,365,328円
 (注) 1口当たり純資産額は1.502546円です。

損益の状況

当期 自2025年4月22日 至2025年10月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,078,885円
受 取 利 息	2,078,885
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	708,071,274
売 買 益	995,127,464
売 買 損	△ 287,056,190
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	174,095,416
取 引 益	178,602,454
取 引 損	△ 4,507,038
(D) 信 託 報 酬 等	△ 19,134,187
(E) 当期損益金 (A＋B＋C＋D)	865,111,388
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 85,814,474
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	342,290,040
(配 当 等 相 当 額)	(150,589,129)
(売 買 損 益 相 当 額)	(191,700,911)
償 還 差 損 益 金 (E＋F＋G)	1,121,586,954

- (注) 損益の状況の中で
 (D) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年4月18日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年10月20日		資産総額	3,373,777,745円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	20,381,616円
				純資産総額	3,353,396,129円
受益権口数	4,003,402,491口	2,231,809,175口	△1,771,593,316口	受益権口数	2,231,809,175口
元本額	4,003,402,491円	2,231,809,175円	△1,771,593,316円	1万口当たり償還金	15,025.46円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	13,317,877,289円	14,524,972,403円	10,906円	0円	0.0000%
第2期	9,200,028,884	10,221,096,878	11,110	4,400	44.0000
第3期	14,246,663,379	14,800,816,776	10,389	0	0.0000
第4期	14,825,481,028	12,950,561,730	8,735	0	0.0000
第5期	13,717,753,840	11,293,648,146	8,233	0	0.0000
第6期	11,190,576,278	10,470,870,529	9,357	0	0.0000
第7期	8,538,483,429	9,494,085,245	11,119	200	2.0000
第8期	6,669,200,502	7,227,804,520	10,838	0	0.0000
第9期	5,680,106,891	6,266,820,439	11,033	125	1.2500
第10期	5,150,089,269	5,518,026,624	10,714	0	0.0000
第11期	4,564,310,391	4,875,530,205	10,682	0	0.0000
第12期	3,741,482,204	3,545,652,190	9,477	0	0.0000
第13期	3,429,920,678	3,628,223,188	10,578	0	0.0000
第14期	2,828,657,523	3,018,322,336	10,671	2,200	22.0000
第15期	2,820,496,902	3,125,316,677	11,081	870	8.7000
第16期	2,748,496,977	3,146,841,453	11,449	410	4.1000
第17期	2,625,591,415	3,139,798,547	11,958	1,320	13.2000
第18期	2,692,366,669	3,049,751,036	11,327	640	6.4000
第19期	2,560,442,034	3,305,822,226	12,911	1,400	14.0000
第20期	2,522,912,609	3,722,031,436	14,753	1,550	15.5000
第21期	2,501,400,670	3,324,147,155	13,289	1,450	14.5000
第22期	2,507,495,187	2,788,904,917	11,122	950	9.5000

償還金のご案内

1万口（元本10,000円）当たり償還金（税込み）

15,025円46銭

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

運用報告書（全体版） （繰上償還）（償還日 2025年10月17日）
（計算期間 2025年4月22日から2025年10月17日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」は、2025年10月17日に信託約款の規定に基づき繰上償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2014年4月18日から2025年10月17日（当初無期限）
運 用 方 針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 を 構 成 す る 銘 柄 お よ び それらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
設 定 日 2014年4月18日	円 10,000	% —	10,614.69	% —	% —	% —	百万円 3,250
1期(2014年10月20日)	10,514	5.1	11,142.42	5.0	99.0	—	10,658
2期(2015年4月20日)	13,643	29.8	14,351.90	28.8	98.7	—	8,261
3期(2015年10月20日)	12,893	△ 5.5	13,428.88	△ 6.4	99.1	—	11,540
4期(2016年4月20日)	12,015	△ 6.8	12,353.47	△ 8.0	99.0	—	10,637
5期(2016年10月20日)	12,072	0.5	12,269.41	△ 0.7	99.0	—	9,468
6期(2017年4月20日)	13,112	8.6	13,180.06	7.4	98.9	—	7,866
7期(2017年10月20日)	15,387	17.4	15,336.31	16.4	99.0	—	7,956
8期(2018年4月20日)	15,700	2.0	15,479.43	0.9	98.6	—	5,804
9期(2018年10月22日)	15,407	△ 1.9	15,022.54	△ 3.0	98.4	—	5,267
10期(2019年4月22日)	14,956	△ 2.9	14,386.44	△ 4.2	98.3	—	4,813
11期(2019年10月21日)	15,324	2.5	14,565.67	1.2	98.9	—	4,179
12期(2020年4月20日)	13,713	△10.5	12,851.34	△11.8	98.4	—	2,580
13期(2020年10月20日)	15,741	14.8	14,633.83	13.9	99.0	—	2,635
14期(2021年4月20日)	18,832	19.6	17,340.48	18.5	98.5	—	2,296
15期(2021年10月20日)	20,043	6.4	18,265.22	5.3	98.9	—	2,334
16期(2022年4月20日)	19,186	△ 4.3	17,249.39	△ 5.6	98.6	—	2,210
17期(2022年10月20日)	19,152	△ 0.2	16,983.48	△ 1.5	98.5	—	2,206
18期(2023年4月20日)	21,018	9.7	18,388.90	8.3	98.2	—	2,103
19期(2023年10月20日)	23,447	11.6	20,306.95	10.4	98.7	—	2,508
20期(2024年4月22日)	28,220	20.4	24,097.26	18.7	98.7	—	2,829
21期(2024年10月21日)	29,009	2.8	24,487.53	1.6	98.6	—	2,299
22期(2025年4月21日)	27,543	△ 5.1	22,943.60	△ 6.3	98.4	—	2,183
償 還 日 23期(2025年10月17日)	(償還価額) 34,283.34	24.5	28,577.55	24.6	—	—	1,846

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、J P X日経インデックス400【出所：J P X総研、日本経済新聞社】を参考指数としております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ＪＰＸ日経インデックス４００		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
期首（前期末） 2025年４月21日	円	%		%	%	%
	27,543	—	22,943.60	—	98.4	—
４月末	28,997	5.3	24,165.68	5.3	98.4	—
５月末	30,469	10.6	25,396.54	10.7	98.7	—
６月末	31,106	12.9	25,891.87	12.9	98.5	—
７月末	31,846	15.6	26,508.53	15.5	98.6	—
８月末	33,147	20.3	27,581.93	20.2	91.6	—
９月末	34,152	24.0	28,159.63	22.7	98.7	—
償 還 日 2025年10月17日	(償還価額)					
	34,283.34	24.5	28,577.55	24.6	—	—

(注) 基準価額は１万口当たり。騰落率は期首比。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは、ＪＰＸ日経インデックス４００【出所：ＪＰＸ総研、日本経済新聞社】を参考指数としております。

＊「ＪＰＸ日経インデックス４００」は、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」自体及び「ＪＰＸ日経インデックス４００」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「ＪＰＸ日経インデックス４００」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てＪＰＸ総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
「Ｔ＆Ｄ ＪＰＸ日経４００投信（通貨選択型）米ドルコース」は、Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、ＪＰＸ総研及び日経は、その運用及び「Ｔ＆Ｄ ＪＰＸ日経４００投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」の構成銘柄、計算方法、その他「ＪＰＸ日経インデックス４００」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

設定以来の運用状況

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、設定日（2014年4月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

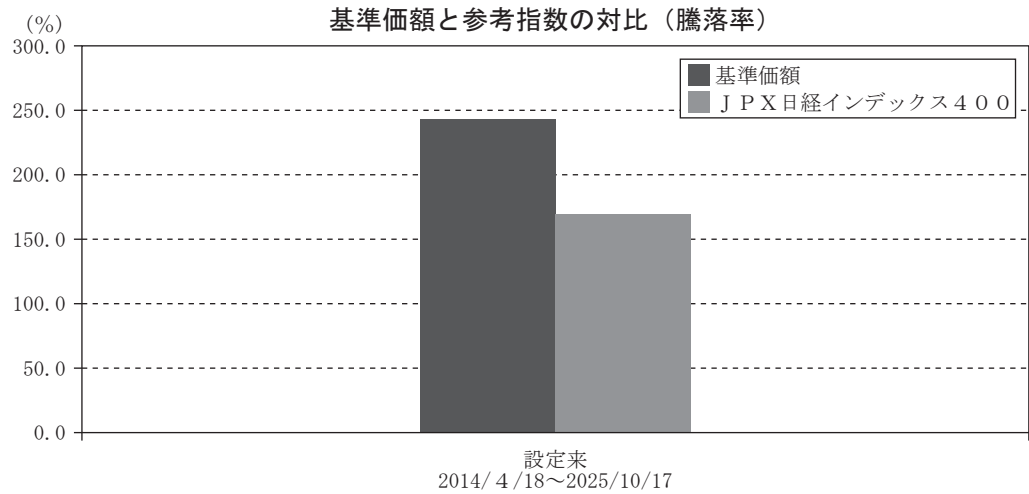
2014年4月下旬以降、地政学リスクや欧米経済への懸念が強まる中、日銀の追加緩和や円安進行を背景に、株価は年末まで堅調に推移しました。2015年はECB（欧州中央銀行）の緩和や企業業績の改善を受けて上昇基調が続きましたが、中国経済の減速懸念により急落し、不安定な展開となりました。2016年から2017年にかけては、世界的な株安や円高で下落したものの、追加緩和への期待から一時反発し、英国のEU（欧州連合）離脱決定で再び軟調となりました。2018年は米金利上昇や米中通商摩擦の影響で下落しました。2019年は米中協議の進展や円安を受けて堅調に推移しましたが、追加関税や政治リスクにより上下動が続きました。2020年は新型コロナウイルスの感染拡大により急落した後、各国金融当局の積極的な政策対応によって反発しました。2021年は新型コロナウイルスのワクチン普及や経済対策への期待で上昇する場面もありましたが、米利上げ観測や変異株の影響により軟調となりました。2022年から2024年にかけては、ウクライナ情勢や米金融引締め、米関税問題などの外部要因が株価の上値を抑える局面もありましたが、上下動を繰り返す展開が続きました。2025年は償還日にかけて、円高や米関税政策への懸念が重荷となる局面も見られましたが、ハイテク関連株の上昇や米金融緩和期待、自民党高市氏の首相就任への期待感、自民・維新連立合意などを受けて政局不安が後退し、株価は上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X 日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。設定来の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。繰上償還に伴い、2025年10月中旬に保有する株式を売却しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は242.8%の上昇となり、169.2%上昇した参考指数である J P X 日経インデックス 4 0 0 と +73.6 ポイントの乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（ J P X 日経インデックス 4 0 0 では株式配当金は考慮されません）。

1 万口当たりの費用明細（2025年 4 月22日から2025年10月17日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2025/ 4 /22～2025/10/17	
	金額	比率
平均基準価額	31,619円	
売買委託手数料	24円	0.076%
（株式）	(24)	(0.076)
合計	24	0.076

（注）費用項目につきましては、5 ページ（1 万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況（2025年4月22日から2025年10月17日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		48 (41.6)	173,184 (ー)	1,256.8	2,786,727

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2025年4月22日から2025年10月17日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,959,912千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,258,805千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄（2025年4月22日から2025年10月17日まで）

国内株式（上位10銘柄）

買 付	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	売 付	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
	ソフトバンクグループ	2.9	46,189	15,927		ソフトバンクグループ	2.9	59,576	20,543
	I H I	0.6	9,292	15,487		三菱重工業	15.3	58,343	3,813
	トヨタ自動車	2.5	7,287	2,914		ソニーグループ	12.8	53,554	4,183
	三井物産	1.9	6,421	3,379		任天堂	4.1	52,242	12,742
	西日本旅客鉄道	1.8	5,998	3,332		みずほフィナンシャルグループ	10.5	48,666	4,634
	信越化学工業	1.3	5,982	4,602		三菱UFJフィナンシャル・グループ	21.5	47,910	2,228
	A N Aホールディングス	2	5,976	2,988		日立製作所	10.5	43,502	4,143
	川崎重工業	0.6	5,589	9,315		アドバンテスト	2.7	41,770	15,470
	日本航空	1.7	5,374	3,161		三井物産	11.3	40,855	3,615
	ファーストリテイリング	0.1	4,801	48,012		三菱商事	11.4	39,555	3,469

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等（2025年4月22日から2025年10月17日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細（2025年10月17日現在）

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成（2025年10月17日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,846,660	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,846,660	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2025年10月17日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,846,660,587円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,846,591,928
未 収 利 息	68,659
(B) 純 資 産 総 額 (A)	1,846,660,587
元 本	538,646,634
償 還 差 損 益 金	1,308,013,953
(C) 受 益 権 総 口 数	538,646,634口
1 万口当たり償還価額(B/C)	34,283円34銭

(注) 期首元本額 792,852,398円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 254,205,764円

(注) 1 口当たり純資産額は3,428,334円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の償還時元本の内訳
T&D J P X 日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 538,646,634円

損益の状況

当期 自2025年4月22日 至2025年10月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	27,403,405円
受 取 配 当 金	27,282,390
受 取 利 息	120,913
そ の 他 収 益 金	102
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	465,509,124
売 買 益	502,786,397
売 買 損	△ 37,277,273
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	492,912,529
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,390,895,660
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 575,794,236
償還差損益金(C + D + E)	1,308,013,953

(注) 損益の状況の中で

(E) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約
価額を差引いた差額分をいいます。